



公益財団法人ヤマハ発動機スポーツ振興財団 第23回「全国児童水辺の風景画コンテスト」
農林水産大臣賞 「出航の準備」

高知県 高知市立小高坂小学校 5年 牧 桂史さん

CONTENTS

資源管理・漁業所得補償対策の実施状況(平成24年3月末現在).....	2
漁業保険管理官、管理課、企画課、裁培養殖課	
平成23年における国内のクロマグロ養殖実績について.....	5
増殖推進部 裁培養殖課、資源管理部 漁業調整課	
「第13回日中漁業共同委員会 第2回 準備会合」及び	
「第13回日中漁業共同委員会」の結果について.....	6
資源管理部 国際課	
回遊漁.....	7
漁政部 漁政課 総括班課長補佐 佐藤一絵	
平成24年4月分のプレスリリース.....	8

資源管理・漁業所得補償対策の実施状況 (平成24年3月末現在)について

漁業保険管理官、管理課、企画課、裁培養殖課

水産庁は、平成23年度からスタートさせた、「資源管理・収入安定対策」と「コスト対策」を組み合わせた総合的な所得補償対策について、平成24年3月末現在の実施状況を取りまとめました。

はじめに

資源管理・収入安定対策については、漁業共済のしくみを活用したものであることから、これまで漁業共済に加入していなかった漁業者の方が新規に加入するなど漁業共済への加入が伸びている上、漁業共済加入者のうち当該対策へ加入される方も順調に増加し、漁業共済の加入率は66%に、当該対策の加入率は55%に達しています。

また、同対策への加入には、資源管理計画又は漁場改善計画の確実な実施が要件となっていますが、資源管理計画については全国で1,461計画(うち大臣管理漁業で13計画、都道府県知事管理漁業で1,448計画)が、漁場改善計画については181計画が作成されています。

コスト対策である漁業経営セーフティーネット構築事業については、事業が周知されたことなどに伴い、2年目の加入が伸びており、燃油の加入率は58%まで増加しました。

1. 資源管理・収入安定対策

(1) 漁業収入安定対策事業の加入状況

	平成24年3月末	平成22年3月末
共済加入率	66%	54%
(うち収入安定対策分)	(55%)	(-)
共済加入件数	23,576件	21,536件
(うち収入安定対策分)	(17,816件)	(-)

注1：加入率及び加入件数に岩手県、宮城県及び福島県の数値は含まれていません。

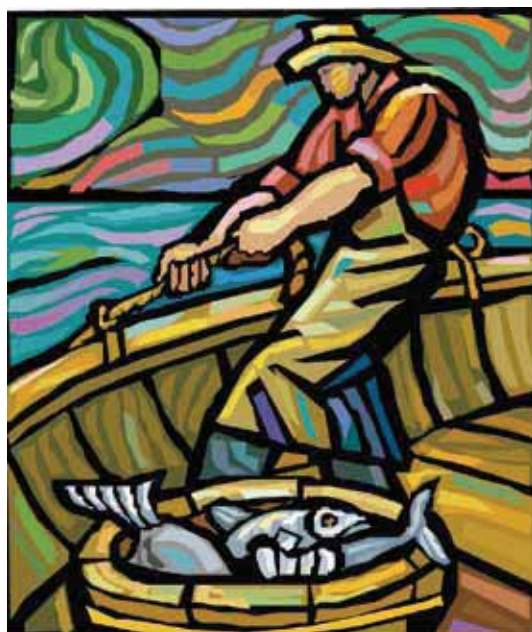
注2：加入率：加入者の漁業生産金額 / 全国の漁業生産金額を基に計算したものの。

(2) 資源管理計画の作成状況

資源管理計画の基となる資源管理指針については、国及び沿海40都道府県すべてで策定が完了しています。

資源管理計画については、全国で1,461計画(うち大臣管理漁業で13計画、都道府県知事管理漁業で1,448計画)が作成されています。(資源管理計画の例 図1、図2)

これにより、資源管理に取り組む漁業者の拡大や、不漁時の経営安定への寄与といった効果がみられています。



資源管理・漁業所得補償対策の下での資源管理の推進について

図1 北海道の「サケ・マス」の資源管理計画の例

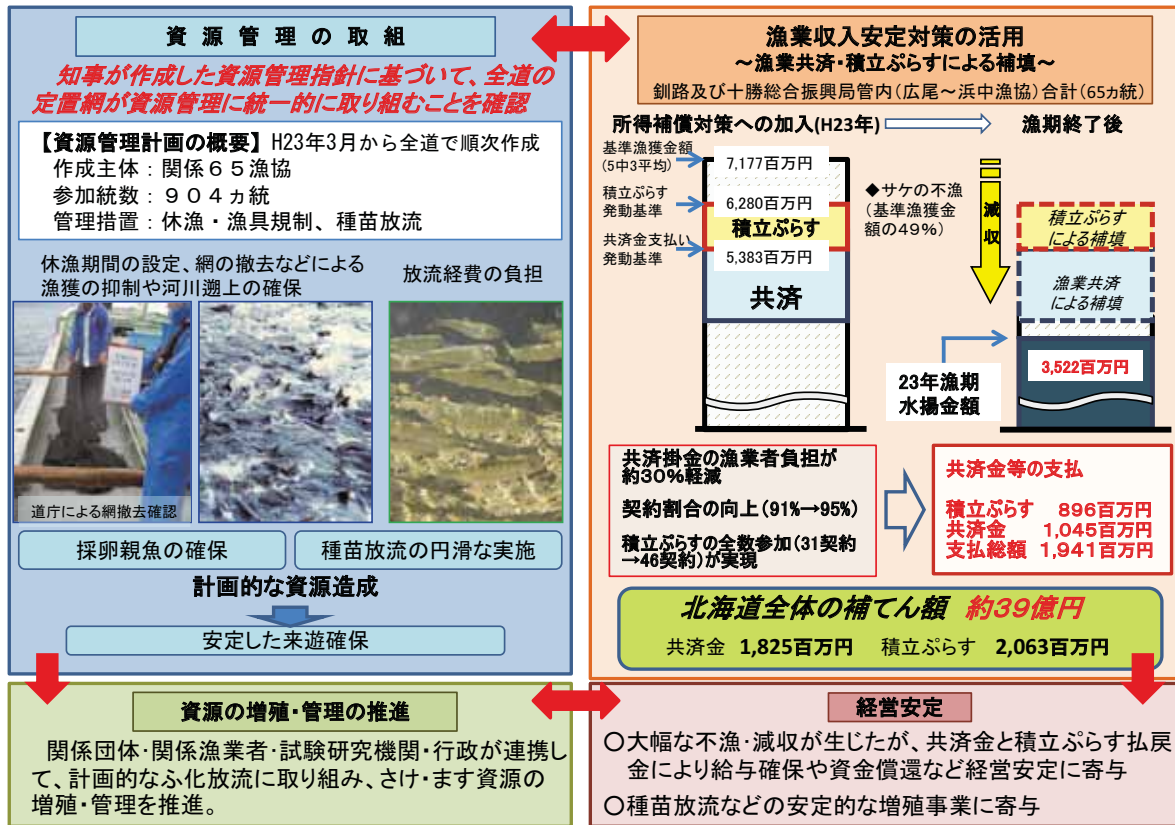
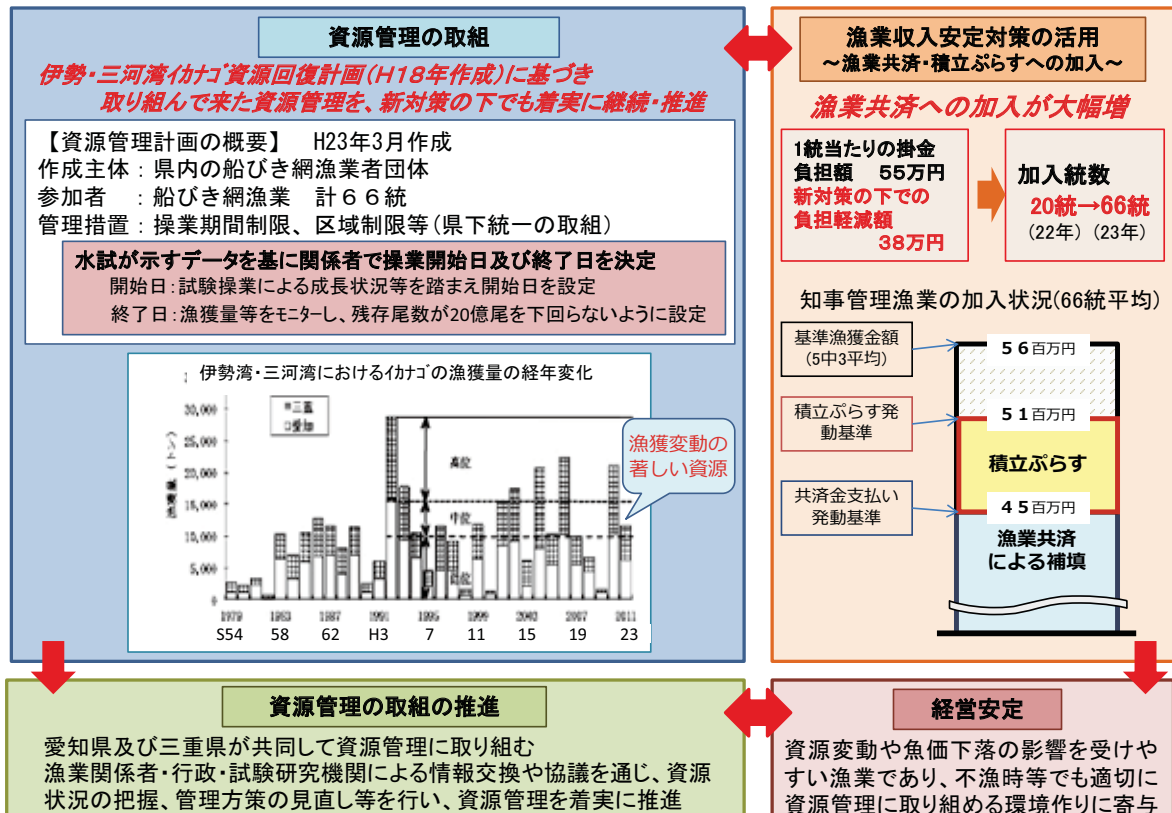


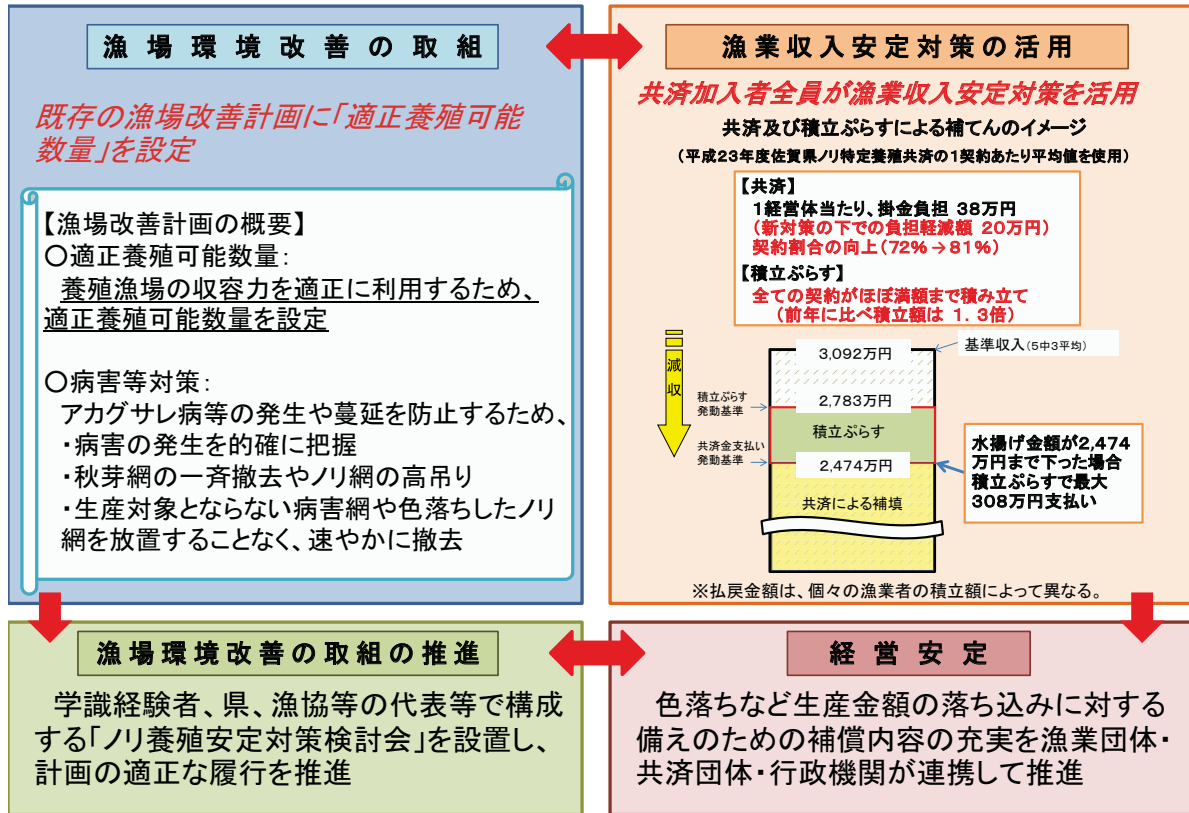
図2 愛知県における「いかなご船びき網」の資源管理計画の例



(3) 漁場改善計画の作成状況

漁場ごと、養殖種類ごとに投入する種苗の数量や施設数の上限である適正養殖可能推量を設定した持続的養殖生産確保法に基づく漁場改善計画が、24道県で181計画が作成されています。これにより、漁場環境改善に取り組む漁協数の拡大や、病気等による大量斃死、台風等による損害時の経営安定への寄与といった効果がみられています。(漁場改善計画の例 図3)

図3 佐賀県の「のり養殖」の漁場改善計画の例



2. コスト対策 (漁業経営セーフティーネット構築事業)

23年度の加入実績は、次表のとおり。24年度については、加入者が積立てを終えた後の7月に判明予定。

	平成24年3月末	平成23年3月末
燃 油		
・加入率	58%	32%
・加入件数	7,110件	3,258件
配合飼料		
・加入率	24%	22%
・加入件数	214件	205件

注1：加入率：加入者の年間燃油・配合飼料使用量 / 全国の推定年間燃油・配合飼料使用量

注2：本事業は、平成23年度の一般の方の新規加入の申込みを5月末で終了し、6月以降は、東日本大震災の被災者の方の加入申込みのみを受け付けました。

(参考) 補てんの状況

・燃油

- 23年1～3月期 購入した燃油 1キロリットル当たり 4,360円
- 23年4～6月期 購入した燃油 1キロリットル当たり 7,680円
- 23年7～9月期 購入した燃油 1キロリットル当たり 2,760円
- 24年1～3月期 購入した燃油 1キロリットル当たり 2,670円

・配合飼料

- 22年7～9月期 購入した配合飼料 1トンあたり 4,030円

平成 23 年における国内のクロマグロ養殖実績

増殖推進部 栽培養殖課 資源管理部 漁業調整課

1. 背景・趣旨

農林水産省は、我が国が太平洋クロマグロの最大の漁業国かつ消費国であることを踏まえ、太平洋クロマグロの管理について取り組むべき基本的な方向性を、「太平洋クロマグロの管理強化についての対応」として公表しました。

これに基づき、国内におけるクロマグロ養殖の実態を正確に把握するため、全国のクロマグロ養殖業者から報告のあった養殖実績について、暦年ごとに取りまとめ、本年から毎年3月を目途に公表することとしました。



クロマグロ養殖施設



養殖中のクロマグロ

2. 結果

(1) 経営体の数（平成 23 年 12 月 31 日現在）

クロマグロ養殖を行っている全国の経営体の数は 83 経営体となっており、住所・所在地別にみると長崎県（36 経営体）愛媛県（13 経営体）鹿児島県（8 経営体）の上位 3 県で全国の約 7 割を占めています。

また、県別参入経営体の数（のべ数）は全国で 94 経営体となっており、うち長崎県が 40 経営体と最も多く、愛媛県（13 経営体）鹿児島県（10 経営体）がそれに続いています。

(2) 養殖場及び養殖生簀の数

全国のクロマグロ養殖場の数は 137 養殖場となっており、うち長崎県が 56 養殖場で最も多く、鹿児島県（21 養殖場）愛媛県（15 養殖場）がそれに続いています。

また、養殖生簀の数は全国で 949 台となっており、うち長崎県が 461 台と最も多く、鹿児島県（128 台）和歌山県（77 台）がそれに続いています。

(3) 種苗活込（いけこ）み数

クロマグロ種苗活込み数は全国で 676 千尾となっています。

そのうち天然種苗は全国で 535 千尾となっており、都道府県別にみると長崎県（211 千尾）三重県（119 千尾）鹿児島県（51 千尾）の順であり、これら 3 県で全国の約 7 割を占めています。

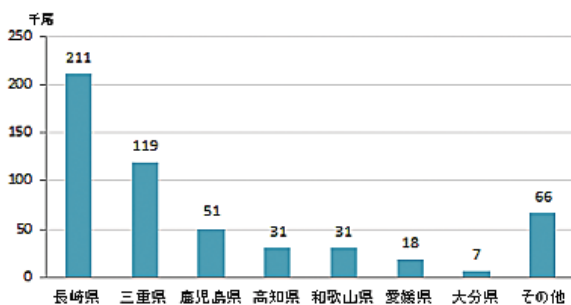
一方、人工種苗は 141 千尾で、長崎県、鹿児島県、和歌山県及び愛媛県で取り組まれています。

（ ）平成 23 年に活込んだ種苗は、数年の養殖期間を経た後に出荷されます。

(4) 出荷数量

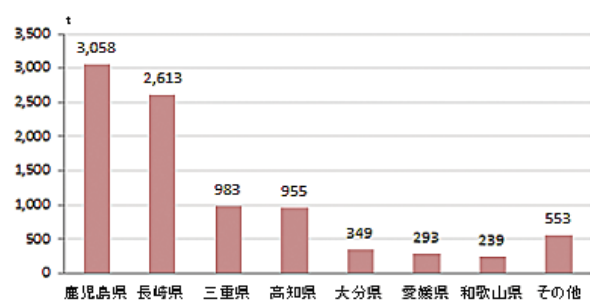
養殖クロマグロ出荷数量は全国で 175 千尾、重量で 9,044 トンとなっており、長崎県と鹿児島県の上位 2 県で、尾数及び重量とも全国の 6 割以上を占めています。

クロマグロ種苗活け込み数（天然種苗）



注：その他とは、京都府、山口県、佐賀県、熊本県

クロマグロ出荷数量（重量）



注：その他とは、京都府、山口県、熊本県、沖縄県

参考 「太平洋クロマグロの管理強化についての対応」について
http://www.jfa.maff.go.jp/j/kokusai/kanri_kyouka/index.html

第13回日中漁業共同委員会第2回準備会合」及び「第13回日中漁業共同委員会」の結果について

資源管理部 国際課

はじめに

平成24年4月20日、第13回日中漁業共同委員会が東京において開催され（日本政府代表：宮原水産庁次長、外務省山野内アジア大洋州局参事官）2012年漁期の日中両国の排他的経済水域（以下「EEZ」という。）内における相互入漁の操業条件等について、両国政府への勧告等を行いましたので、その結果概要についてお知らせします。

日中漁業協定の概要

日本及び中国が1996年に国連海洋法条約を批准したことを契機として、沿岸国主義を前提とする協定の締結に向け協議を行った結果、2000年6月に現行の日中漁業協定が発効しました。その内容は、毎年、日中間の相互入漁の操業条件及び暫定措置水域の資源管理措置等について協議し、両国政府への勧告を行うというものです。

相互入漁による漁獲割当量は、毎年削減しており、2002年から日中等量となるとともに、許可隻数についても、2007年から等隻となりました。

暫定措置水域の資源管理措置については、2001年12月の第3回日中漁業共同委員会において合意され、これに基づき日中双方で暫定措置水域において操業する漁船の隻数や、漁獲量の上限の努力目標値を決め、資源管理措置を実施することとなっています。

結果概要

協議の結果の概要は以下のとおりです。

従来漁期は1月1日から12月31日まででしたが、2012年漁期からは、6月1日から翌年の5月31日までとすることになりました。

1. 日中両国のEEZ内における相互入漁条件

(1) 日本のEEZにおける中国漁船の操業条件

底びき網については、隻数288隻（前年比20隻減）、漁獲割当量5,733トン（前年比398トン減）とする。また、いか釣りについては、漁労船55隻（前年同）、運搬船3隻（前年同）、漁獲割当量4,141トン（前年同）とする。

(2) 中国のEEZにおける日本漁船の操業条件

まき網については、隻数111隻（前年比6隻減）、漁獲割当量8,558トン（前年比345トン減）とする。底びき網については、隻数26隻（前年比1隻減）、漁獲割当量621トン（前年比25トン減）とする。延縄、曳き縄、釣りについては、隻数209隻（前年比13隻減）、漁獲割当量695トン（前年比28トン減）とする。

2. 暫定措置水域の資源管理措置

暫定措置水域において操業する中国漁船の隻数を、18,214隻以内（前年比122隻減）とし、日本漁船は、800隻以内（前年同）とする。また、中国漁船の漁獲量の上限の努力目標値を1,703,161トン（前年比8,559トン減）とし、日本漁船の漁獲量の上限の努力目標値を109,250トン（前年同）とする。

1. 中間水域の資源管理措置

資源管理措置に必要な資料を両国が相互に報告するため、引き続き関連する準備と交流を行うとともに、資源管理の措置について、検討・協議を継続することとする。

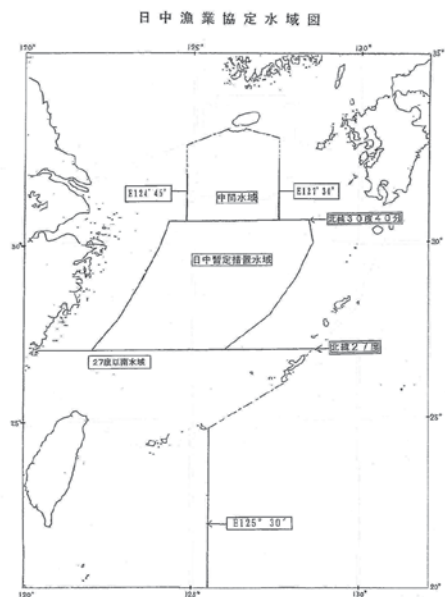
3. その他

(1) 東シナ海の海洋生物資源の適切な管理に向けて、両国の連携・協力を強化するため、両国の取締実務者による協議を次回の共同委員会までの適切な時期に開催する。

(2) 大型クラゲに関する研究等についての両国の協力の成果を確認するとともに、引き続きその協力を推進する。なお、2010年以降両国で実施している共同調査を継続して実施していく。

(3) 東シナ海、黄海におけるアジ・サバ類の漁獲が急増している状況にかんがみ、アジ・サバ類の資源保護と持続可能な利用に努める。また、適切な管理の観点から、様々なルートあるいは既存の交流メカニズムを利用して、虎網漁業の現状や管理方針について意見交換や協議を行う。

(4) ウナギの資源管理の重要性にかんがみ、産卵に向かう親ウナギ及びシラスウナギ資源を保護するために連携・協力を深める。



回遊魚

我が家の味

水産庁で仕事をするようになったからではなく、子供のころから、魚を食べるのが大好きです。私が函館で生まれた40年ちょっと前、祖父母は五稜郭の近くで食堂をやっていて、主に祖母が腕をふるっていました。食堂ではカレーやラーメンが看板メニューでしたが、家の食卓には魚をメインにしたおかずがいつもたくさん並んでいたようです。もちろん記憶ははっきりとは無いのですが、3歳まで同居していた間に、朝売りのイカやゆでたての毛ガニのように素材そのものの良さに加え、炊きたてご飯にぴったりな塩加減の「塩びき」(鮭の切り身) ショウガの効いたソースでいただく鯨肉のステーキ、ちょっと濃いめのカレーの煮付けなどのおいしさも、幼いながら舌が覚えたようです。

また、結婚当初、当時としては珍しく料理が全くできなかったという母が、料理上手な姑の厳しい? 指導により、祖母の味を体得してくれて、その後も食卓に美味な魚料理がしょっちゅう並ぶ家庭に育ったおかげでもあるかもしれません。

魚食復活は現在の水産庁の大きな課題ですが、今思うと、やはり子供のころから魚料理に親しんでいるかどうかがかギなのかな、と感じています。

祖母、母の料理の腕は、残念ながら私ではなく、弟が調理師の資格を取って受け継ぎました。そのおかげか、弟の娘(姪)はまだ2歳半ですが、すでに魚好きの片鱗を見せ始めています。先日初めて一緒に回転寿司店に行ったところ、イクラ巻きのイクラだけを、一粒ずつ満足そうにつまんで食べ、なくなると「もっと!」と大声をあげる姿に、「将来が楽しみだ(一緒に魚と酒を楽しめそう!)」とってしまいました。

私自身が丸の魚をさばくのは年に数回、というのが正直なところ。とはいえ、我が家の味を再現しようと台所に立つのは、ストレス解消法の一つになっています。また、東京では、北海道でほとんど食べたことがなかった全国各地の魚に出会う機会も多く、旬の海の幸を味わうこと(+料理に合うお酒を楽しむこと)が、仕事の活力源にもなっています。



漁政課総括
さとう かずえ
佐藤 一絵



発表年月日	発表事項名	担当課
H24.4.2	東日本大震災について～被災地における水産基盤整備とまちづくり事業との連携について～	計画課
H24.4.6	「水産政策審議会 第41回 企画部会」の開催及び一般傍聴について	企画課
H24.4.11	「24年漁期 漁獲可能量(TAC)設定に関する意見交換会(サンマ、マサバ及びゴマサバ並びにズワイガニ)」の開催について	管理課
H24.4.11	「2012年度第二期北西太平洋鯨類捕獲調査(春季沿岸域調査)」の実施について	国際課
H24.4.13	「第7回 日中漁業取締実務者協議」の開催について	管理課
H24.4.13	「第13回 日中漁業共同委員会 第2回 準備会合」及び「第13回 日中漁業共同委員会」の開催について	国際課
H24.4.17	「ロシア連邦の200海里水域における日本国の漁船によるロシア系サケ・マス」の2012年における漁獲に関する日ロ政府間協議」の結果について	国際課
H24.4.17	東日本大震災について～「水産物についてのご質問と回答」(放射性物質調査)の更新について～	加工流通課
H24.4.19	資源管理・漁業所得補償対策の実施状況(平成24年3月末現在)について	漁業保険管理官、 管理課、企画課、 栽培養殖課
H24.4.20	「第14回 日韓漁業共同委員会 第6回 小委員会」及び「第14回 日韓漁業共同委員会」の開催について	国際課
H24.4.20	「第13回 日中漁業共同委員会 第2回 準備会合」及び「第13回 日中漁業共同委員会」の結果について	国際課
H24.4.20	「インド洋まぐろ類委員会(IOTC)第16回 年次会合」の開催について	国際課
H24.4.20	「第7回 日中漁業取締実務者協議」の結果について	管理課
H24.4.24	韓国はえ縄漁船の拿捕について	管理課
H24.4.26	「第14回 日韓漁業共同委員会 第6回 小委員会」の結果について	国際課
H24.4.26	「インド洋まぐろ類委員会(IOTC)第16回 年次会合」の結果について	国際課
H24.4.27	「災害に強い漁業地域づくりガイドライン」の改訂について	防災漁村課
H24.4.27	漁港のエコ化方針(中間とりまとめ)の公表について	計画課
H24.4.27	第20回 海区漁業調整委員会選挙の標語募集について	漁業調整課
H24.4.27	平成24年度 第1回 日本海スルメイカ長期漁況予報	漁場資源課
H24.4.27	平成24年度 第1回 瀬戸内海東部カタクチイワシ漁況予報	漁場資源課

編集後記 “窓辺のカーテン”

横浜の桜木町にある野毛には“くじら横丁”があります。毎年5月の連休に開催される野毛大道芸というお祭りでは、くじら横丁のあちこちでくじらの竜田揚げや煮込み料理が売られていました。ビールにも合うし、懐かしさもあってか盛況のようでした。ちょっと出遅れてしまったら、買いぞびれて残念！でも鯨をこんなふう手軽に食べられるところがもっと増えればいいと思います。

漁政の窓では水産施策についてわかりやすくお伝えできるように努めていきます。ご意見やご質問がありましたら下記にお寄せください。



編集・発行 水産庁漁政部漁政課広報班

〒100-8907 東京都千代田区霞が関1-2-1 合同庁舎1号館8階

代表 03-3502-8111 (内線6505)

URL <http://www.jfa.ma.go.jp/>

水産庁施策情報誌 漁政の窓

ご意見 ご質問はこちらへ ➡ URL <http://www.ma.go.jp/j/apply/recp/index.html>